

地域生活促進アセスメント事業の現状報告

府内の障がい児者のうち、施設入所を希望しつつ自宅やグループホームなどで待機している方は、令和5年4月時点で1,077人。(大阪市除く)

入所を待機している方を解消するため、ケアマネジメント推進部会に地域生活促進アセスメント事業ワーキンググループを設置し、各圏域から選抜された民間の「地域生活促進パートナー」(8名)と協働して、施設入所及び退所に係るアセスメントシートやマニュアルを作成し、府内市町村や民間事業者へ普及することで地域生活の促進を図る。

事業期間を3年間で設定し、令和6年度はマニュアル等のツール作成、令和7年度は府内市町村のうちモデル市を選定のうえ試行実施、令和8年度から府内全市町村を回り、ツールや実事例等の紹介及び導入にかかるアドバイスを行う。

【令和6年度に作成するマニュアルの内容】

- ①入所待機者のうち地域で生活が継続できる方を選定や支援するためのツール作成
- ②施設入所者の退所を促進するための相談支援ツール作成
- ③強度行動障がい者に関する支援体制の整備を検討
- ④地域生活支援拠点との連携や自立支援協議会を活用した検討

【令和6年度のスケジュール】

- 令和6年5月 キックオフ会議 ①～③を振り分けて班編成
- 令和6年6月～8月 アセスメント項目を整理、パートナー事業所でモデル実施
- 令和6年9月 グループ全体で班ごとの成果品①～③を精査
- 令和6年10月 行政に意見照会(パートナー地元市町)、大阪府で④を作成
- 令和6年12月 グループ全体で①～④をとりまとめた成果品の調整
- 令和7年1月 最終成果品のとりまとめ
- 令和7年2月頃 ケアマネジメント推進部会で協議

【アセスメントの項目例】

- 1 日常生活
 - 入浴・移乗・移動の支援など
- 2 社会生活
 - 金銭管理・買い物の支援など
- 3 意思確認
 - 地域生活を本人が希望、本人の意思が反映した住居など
- 4 障がい種別の状況(知的・身体)
 - ひどい自傷・強い他傷、特別な医療的ケアが必要など
- 5 支援者の状況
 - 地域生活を介助者や家族等が希望、介助者の健康状態など
- 6 地域社会との関係
 - 人間関係やコミュニケーション、余暇活動についてなど

